

情報提供資料 | 2020年2月14日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・2/17（月）～2/23（日）

【今週の振り返り】・・・2/10（月）～2/13（木）

【来週の注目点】・・・2/17（月）～2/23（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	豪州・カナダ
10	アジア新興国
11	ブラジル・トルコ
12	付録 データ集





中国の生産がどこまで回復するか

		 米国	 日本	 欧州
			10-12月期GDP（1次速報）	欧：レーンECB理事講演
月	2/17			
火	2/18	2月NY連銀製造業景況指数 2月住宅市場指数		欧：1月新車登録台数 独：2月ZEW景気予測指数 英：1月失業率
水	2/19	1月住宅着工件数 1月生産者物価指数 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 カシカ・ミネアポリス連銀総裁講演 FOMC議事録 (1月28・29日開催分)	1月貿易統計 12月機械受注 1月訪日外客数	欧：12月経常収支 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数
木	2/20	2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 1月景気先行指数 バーン・リッフェント連銀総裁講演	1月コンプレックス売上高	欧：2月消費者信頼感指数 欧：デギントスECB理事講演 欧：ECB理事会議事要旨 (1月23日開催分) 独：1月生産者物価指数 英：1月小売売上高
金	2/21	2月マークイットPMI 1月中古住宅販売件数 ブレイナードFRB理事発言 クラリダFRB理事発言	1月消費者物価指数 2月じぶん銀行PMI 1月全国百貨店売上高	欧：2月マークイットPMI 欧：レーンECB理事講演 英：2月マークイットPMI
土	2/22	ネバダ州党員集会		
日	2/23			

※*は当該日以降の不特定日に発表を予定しています。

※国名の略称は次を用います。欧：欧州、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/17	中：1月70都市住宅価格指数 尼：1月貿易収支 比：12月海外送金 泰：10-12月期GDP 星：10-12月期GDP	土：1月財政収支 露：1月鉱工業生産 露：四半期金融政策報告書
火	2/18	豪：金融政策会合の議事録 (2月4日開催分) 加：12月製造業売上高	露：1月生産者物価指数
水	2/19	豪：10-12月期賃金指数 加：1月消費者物価指数	南ア：1月消費者物価指数 土：金融政策会合
木	2/20	豪：1月雇用統計 中：LPR発表 尼：金融政策委員会	露：11月小売売上高 露：1月失業率 伯：2月消費者信頼感指数
金	2/21	加：12月小売売上高 馬：1月消費者物価指数	伯：1月経常収支 伯：1月海外直接投資
土	2/22	G20財務大臣・中央銀行総 裁会議 (～23日、サウジアラビア)	
日	2/23		

※*は当該日以降の不特定日に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

民主党の大統領選挙候補者選びが始動

経済・金利

- 半年に一度の金融政策報告に係る**パウエルFRB議長の議会証言**は波乱なく経過した。新型コロナウイルスに関しては状況を注視すると述べるにとどめ、経済見通しや金融政策姿勢の変更を考慮するには時期尚早との判断を示した。
- **ニューハンプシャー州での民主党の大統領予備選挙**では下馬評通り左派のサンダース氏の得票が最大であったが、2位のブティジェッジ氏との差は小幅であった。アイオワ州とは両者が入れ替わった格好。
- **1月消費者物価指数**は食品・エネルギーを除くコアで前年同月比2.3%。コアは2年近くに亘って2.0~2.4%で安定している。財価格がゼロ%前後の伸びに対し、サービス価格は3%近傍での伸びが定着している。
- トランプ政権が**予算教書**を提出した。3%程度の高い経済成長率の継続を前提に5年間で財政赤字を半減させるなどの見通しは非現実的で、市場では材料視されず。

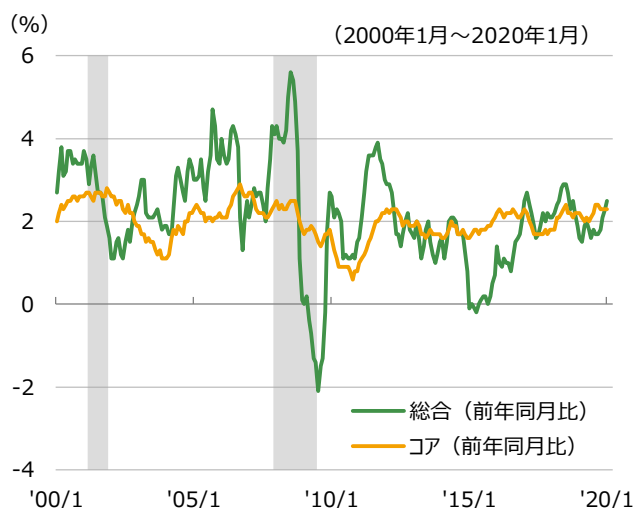
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.39%と上昇。新型コロナウイルスへの懸念は継続も、先進国株式市場において米国は同問題への影響が相対的に小さい市場とみられ、同問題以外への反応も目立った。
- セクター別にみると、半導体や医療機器、不動産、一般消費財などの上昇が目立つ。半導体は台湾TSMCの1月売上が好調であったことや決算発表銘柄のガイダンスが市場予想を上振れたこと等が寄与した。医療機器は米国大統領選に対する思惑が入ったものとみられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の13日（木）までの週間騰落率は+2.16%。低金利環境の継続に加え、好調な決算発表や合併・買収といった個別銘柄の要因も指数の上昇に寄与し、連日の史上最高値更新となった。

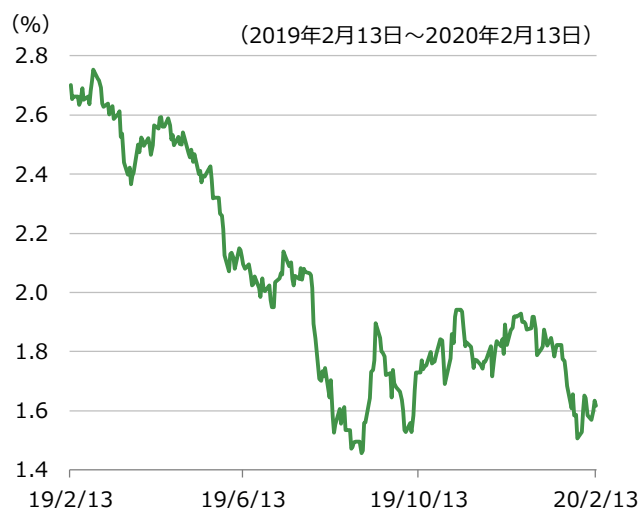
米国：消費者物価指数



※陰影部は景気後退局面

(出所) ブルームバーグ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



2月調査の各種景況感指数の悪化度合い

経済・金利

- **ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀調査の2月製造業景況感指数**がそれぞれ18日（火）、20日（木）に、また、**2月マークイットPMI**が21日（金）に発表される。新型コロナウイルスの米国への影響は相対的に小さく、影響が出るにしても相応のタイム・ラグを伴うと考えられるが、2月分の最速の経済指標として注目したい。
- **ネバダ州で民主党の党員集会**が22日（土）に開催される。世論調査ではバイデン元副大統領の支持率が高いが、アイオワ州、ニューハンプシャー州での劣勢から同氏が巻き返せるか。全国ベースでの支持率が急上昇しているブルームバーグ氏が3月から参戦を予定しており、民主党の大統領選挙候補者選びは混沌としている。
- **FRB理事のクラリダ、ブレynaード氏のパネルディスカッション**への参加が予定されている。新型コロナウイルスが経済、金融政策に及ぼす影響に関する発言に注目。

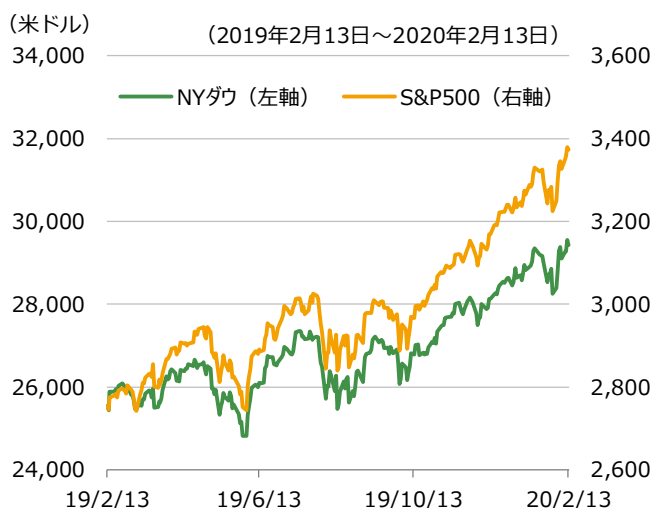
株式

- 相対的に影響は小さいものの新型コロナウイルスの動向は引き続きリスク要因。中国における工場の稼働率がどこまで回復していくかは依然流動的であり、生産停滞が継続すれば懸念は徐々に高まると考える。
- 米国大統領選は次の予備選が22日（土）のネバダ州の党員集会であり、来週の相場材料にはならないと見込む。
- 21日（金）には先進国のマークイットPMIが発表予定。新型コロナウイルス問題によりどの程度低下がみられるか、市場はどの程度反応するかには注目したい。

REIT

- 新型コロナウイルスへの懸念がくすぶり続ける中では、経済指標の上振れに対しても金利の反発は乏しくなるとされるため、好調な決算発表が続けば、NAREIT指数は高値圏での推移となろう。

米国：株価指数

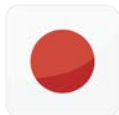


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

新型コロナウイルス問題への懸念継続

経済・金利

- 主な経済統計としては1月景気ウォッチャー調査、1月工作機械受注等が発表された。総じて弱い内容であったものの、経済への影響も含めた新型コロナウイルスの動向の方が注目度が高く、経済統計に対する反応は限定的であった。

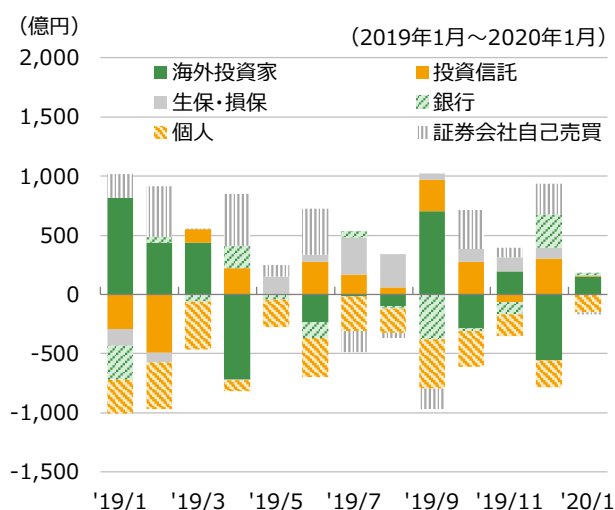
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の13日（木）までの週間騰落率は+0.64%。長期金利がマイナス圏で推移し、日本株は上値の重さが意識される中、J-REIT市場に資金が向かった。
- 13日に発表された1月のREIT投資部門別売買状況では、部門による売買の偏りは乏しかった。海外投資家が買い越しに転じたものの、12月の売り越し幅に比べれば軽微であり、2月以降のさらなる買い戻しが期待される。

株式

- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.10%と下落。
- 日系企業の中国工場の再稼働に関する情報は限定的だが、中国政府が求める感染拡大への防止措置への対応も求められる中、順調とはなっていない様子。
- 13日は湖北省発表の新型コロナウイルスの感染者数が定義変更の影響により大きく増加。株式市場はネガティブに反応したものの、状況そのものが大きく変わった訳ではないとの判断もあり、下落後は買い戻される場面もみられた。
- 国内企業の2019年10-12月期決算は全体としてやや弱め。新型コロナウイルスの影響は会社計画、コンセンサス共に十分には織り込めていないとみられ、問題が長期化すれば企業業績への影響が懸念される可能性もある。

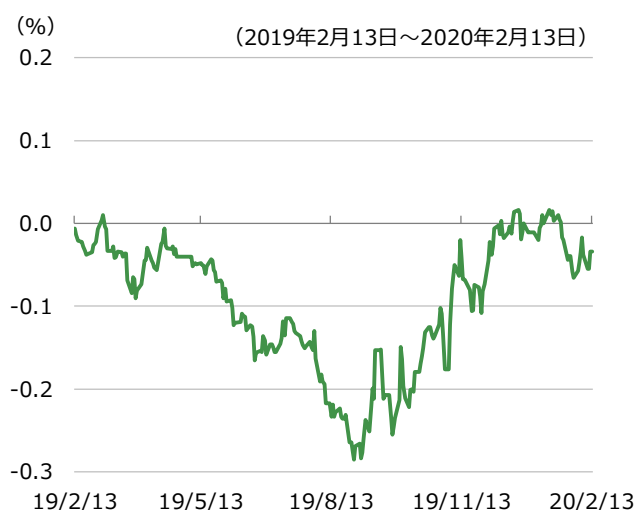
日本：REIT投資部門別売買状況



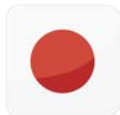
※投資部門は上記以外にも存在する

(出所) 東京証券取引所

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



引き続き中国の生産活動の動向がポイント

経済・金利

- 経済統計では17日（月）に10-12月期GDP、19日（水）に1月訪日外客数、21日（金）に2月じぶん銀行PMIが発表予定。
- 新型コロナウイルス問題の影響がどの程度、経済に悪影響を与えるかを確認していく段階に徐々に入っていくが、悪化は一定程度織り込み済みだろう。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は昨年11月の高値をめざす展開になるか。1-3月期は公募増資による需給悪化が懸念されていたが、J-REIT市場全体への資金流入により相殺されている模様だ。
- 長期金利の動向次第では高値更新が早まる可能性もあるため、新型コロナウイルスに関する続報や日米の長期金利の動向に注意を払いたい。

株式

- **新型コロナウイルスの動向**が注目点であることは変わらず。中国の基準変更があったものの、感染者数を中心とした日次の変化幅の動向が注目されることは変わらない。
- 同時に同問題の経済・企業業績への影響も徐々に重要性が高まっている。**中国における生産活動の動向**は引き続き注目したい。
- 外務省は12日に在中国在留邦人等に対して「日本への早期の一時帰国等を至急検討」するよう求めるスポット情報を発出している。日本企業が現地の生産活動とどうバランスを取っていくかも報道等を通じてウォッチが求められる。
- 経済統計では21日発表の**2月じぶん銀行PMI**が新型コロナウイルス問題による影響を受け易い統計として注目。水準低下は避けられないと考えるが、水準そのものに加え、発表を受けての市場の反応にも注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



懸念されるユーロ圏の景気下振れ

今週の振り返り

- ユーロ圏の12月鉱工業生産が前月比▲2.1%と大幅に減少した。前週発表されたドイツの数字が極端に悪化していたことからある程度想定されていたが、市場は改めて反応した。2020年1月からEUで自動車の排ガス規制が強化されることで自動車販売の落ち込みが懸念され、企業が生産調整に動いたと考えられる。
- 英国の10-12月期GDPは市場予想通り前期比（以下同じ）0.0%と停滞した。12月の総選挙までEU離脱に係る懸念を拭えず、景況感が悪化するなか、製造業が▲1.1%と減少、サービスも0.1%と辛うじてプラスを保つにとどまった。

来週の注目点

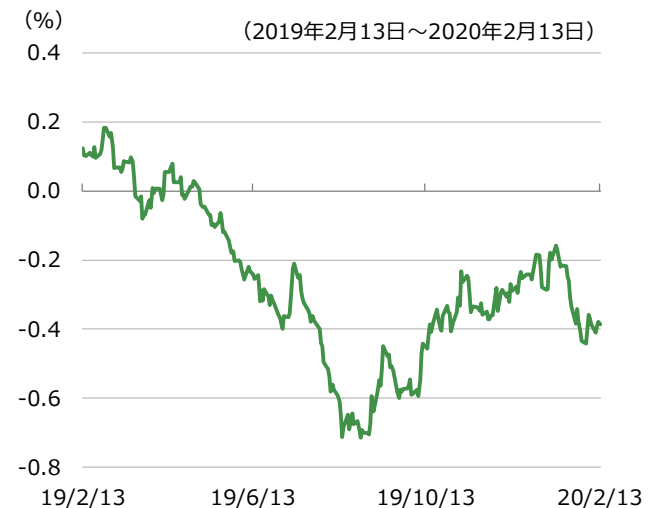
- ユーロ圏で21日（金）に**2月マークイットPMI**が発表される。EU内の自動車販売の落ち込みだけでなく、新型コロナウイルスに伴う中国経済の下振れで、特に製造業の景況感の悪化が懸念される。相対的に好調なサービスへも悪影響が及びかねない。なお、自動車販売に関連して、18日（火）に1月新車登録台数が発表される。自動車の排ガス規制の強化を前に12月に駆け込み需要で急増しており、反動減は必至。
- 英国でも21日に**2月マークイットPMI**が発表される。1月は当面の政治的不透明感の後退を好感して、製造業、サービス、建設とも大幅に上昇し、結果的にはBOEの緩和姿勢を後退させた。2月に悪化に転じていないか要確認。

ユーロ圏：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナウイルスの感染拡大ペースと 2月の米製造業指標が為替を左右か

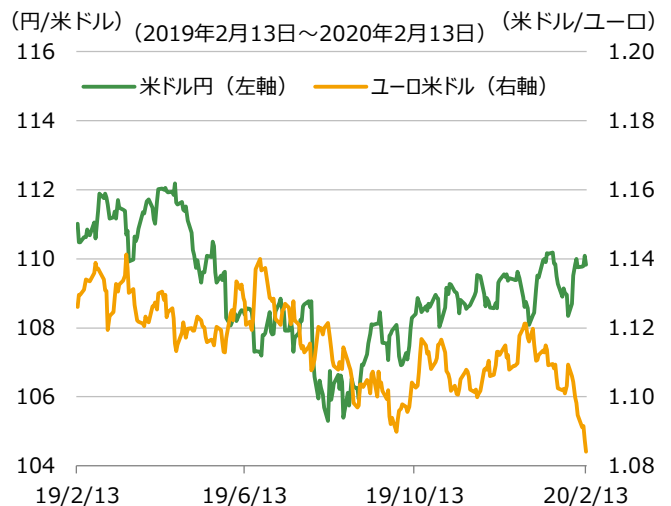
今週の振り返り

- 12日（水）までは、**中国での新型コロナウイルス感染者増加数の鈍化**（10日2478件、11日2015件）を背景に、リスクオンの株高・金利上昇とともに円安傾向となり、米ドル円は110.14円と1月21日以来の水準まで上昇。クロス円も全般的に上昇した。だが、13日に中国・湖北省の12日の新たな感染者数が急増すると、円高に転じた。
- 週前半のリスクオン局面で米ドルに対して上昇する通貨が多かったが、ユーロは下落し、10月初めの安値を下回る2017年4月以来の1.082ドル台に。**12月ユーロ圏鉱工業生産**が予想以上に減少したことやイタリアの成長率見通し引き下げなどが原因だ。

来週の注目点

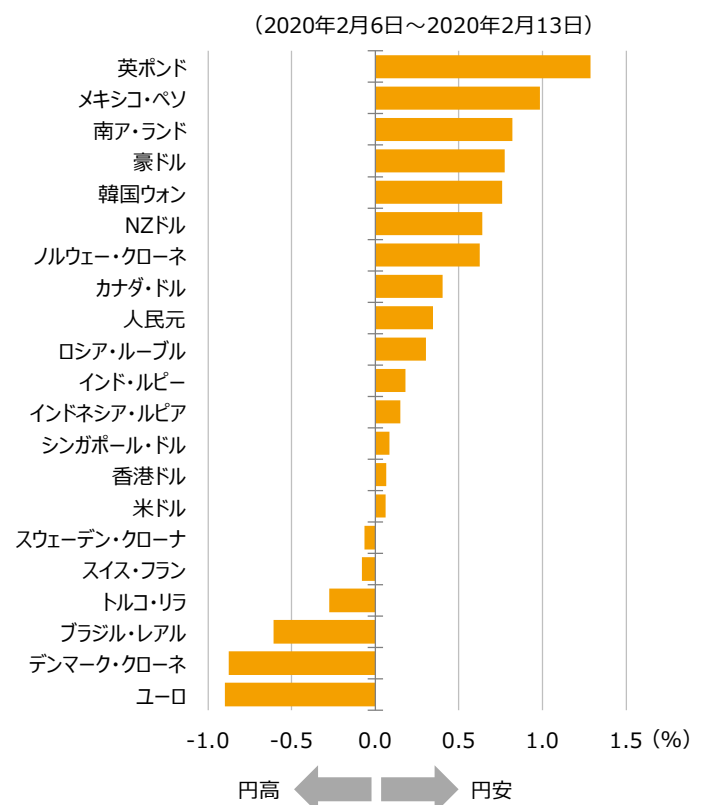
- 中国・湖北省の感染者数が急増し、再び感染拡大懸念が高まった。ただ、診断基準を変更し、CT検査を含めた臨床診断で確認した症例を感染症例に含めたことが一因で、当局は新たな感染症例1万4840件のうち1万3332件、死者242人のうち135人が基準変更による増加としている。つまり、旧基準なら新たな感染症例は1508件、死者は107人で、感染拡大ペースは引き続き鈍化していることになる。今後、感染者数の増加が鈍化傾向を辿るなら、市場は再びリスクオンの円安に傾くだろうし、鈍化しないようならリスクオフの円高に傾くだろう。
- 最近発表された米経済指標には市場予想を上回るものが多く米ドル高に作用してきた。来週発表される**2月のNY連銀とフィラデルフィア連銀の製造業景況指数**は、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかでの調査だけに、その結果が注目される。米国の中国向け輸出の割合は小さいので直接的な悪影響は小さいが、世界各国を通じた間接的な悪影響は小さいとは言えない。予想を下回ると米ドル円の下落要因となろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

雇用関連の経済指標は
底堅い結果となるか

今週の振り返り

- RBAに対する追加利下げの期待がさらに後退し、豪ドルは円や米ドルに対して上昇した。大規模な森林火災がほぼ鎮火したことも安心材料。また、NZ準備銀行が中立的な金融政策スタンスを示したことでNZの金利・通貨が上昇し、豪州の金融市場がそれに追随した側面もあった。なお、豪州・カナダ経済リーダーシップ・フォーラムでのロウRBA総裁の発言では、過度な低金利環境による負の側面が強調されていた印象。
- 1月NAB企業景況感指数は3と前月から横ばい。また、企業信頼感指数は-1と前月の-2から改善しており、懸念されていた大規模な森林火災の影響は表れなかった。

来週の注目点

- 経済指標では、19日（水）に**10-12月期賃金指数**、20日（木）に**1月雇用統計**が発表される。今回の結果をもって再び目先の利下げ期待が高まるものではないと見込むが、RBAが重視している指標だけに金融市場が反応する可能性はある。



カナダ

昨秋の経済減速が一時的
だったとの確証を得るか

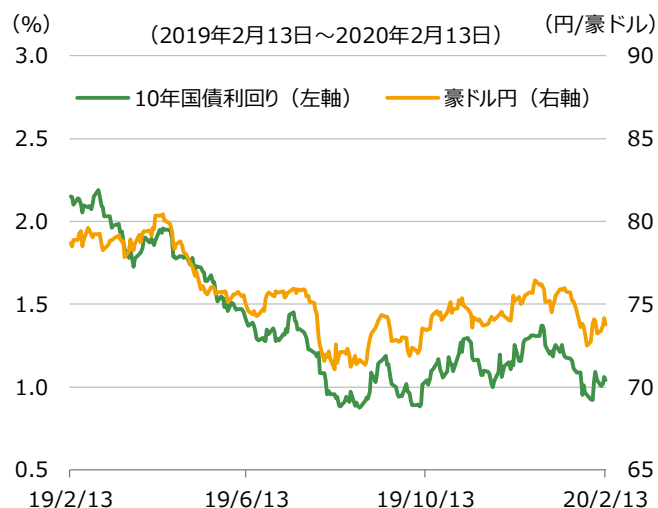
今週の振り返り

- カナダの金利は小幅に上昇し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して上昇した。新型コロナウイルスの感染拡大による懸念で大きく下落していた原油価格が反発したことなどが背景。
- 豪州・カナダ経済リーダーシップ・フォーラムでのポロズBOC総裁の発言は、保険的利下げによるメリットよりも低金利による副作用が強調されるなど、先月の金融政策会合後の発言に比べて利下げに慎重な姿勢がうかがえた。

来週の注目点

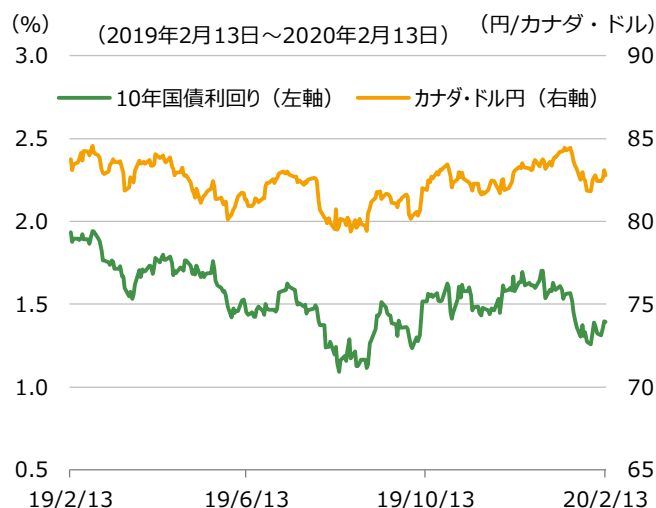
- 経済指標では、18日（火）に**12月製造業売上高**、19日（水）に**1月消費者物価指数**、21日（金）に**12月小売売上高**が発表される。消費者物価指数はエネルギー価格の変動などでヘッドラインの数値が振れる可能性はあるが、コア指数は2%近傍での安定が続くと見込む。製造業売上高や小売売上高が堅調な結果になれば、昨秋の経済の減速が一時的であったとの見方が広がろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

稼働率の回復は緩やかなペースに

今週の振り返り

- 新型コロナウイルス感染確定患者数が増加する中、湖北省など一部地域を除き、**工場の操業再開状況**が注目されたが、稼働率が4割未満と、低水準にとどまっていると考えられる。低稼働率を裏付ける指標としては、火力発電用石炭の消費量が春節休暇時よりも低いことや、昨年春節後より約8割以上減少した鉄道乗客数などが挙げられる。今後は、湖北省以外の地域で感染確定増加数が低下傾向を継続していることで、工場の操業再開が緩やかに広がろう。但し、ボトルネックとして、深刻なマスク不足が解消される見込みは立っておらず、稼働率の回復は緩やかなペースにとどまろう。

来週の注目点

- 20日（木）に**LPR**が発表される予定。月初に公開市場操作金利が引き下げられた延長線上で、0.10%ポイントの低下を見込む。中国国内金融市場に安心感をもたらそう。

インド、インドネシア

今週の振り返り

- **インド**では、**1月消費者物価指数**が発表され、市場予想を上回る前年同月比+7.59%となったが、高騰が続けた野菜価格が低下したことが安心感をもたらした。コアに関しては、上昇幅が限定的であることや、通信料金など供給側に起因する一過性のもので、懸念材料にはならないだろう。今後、消費者物価指数の伸び率が低下に転じると見込まれ、中銀が4月以降利下げを再開する障害にはならないだろう。

来週の注目点

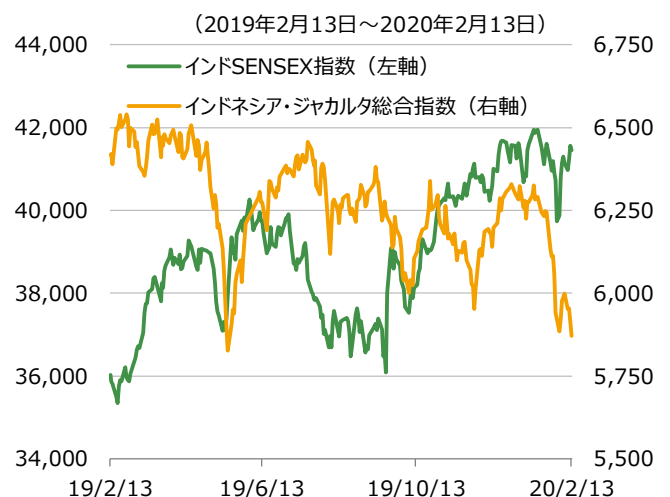
- **インドネシア**では、20日（木）に**金融政策委員会**が行われる予定で、0.25%ポイントの利下げが見込まれている。中銀は、過去の声明文で利下げに躊躇する要因として、米中貿易摩擦などインドネシアを取り巻く外部環境の不確実性を挙げたが、足元はこれら外部環境が急速に変化する可能性が低下したため、中銀が利下げを行う環境が整ったと考える。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経常赤字の拡大が懸念さ
れる

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルや円に対して下落した。ただし、13日（木）にはおよそ3カ月ぶりに米ドル売り・レアル買いの**為替介入**が実施されており、レアルの一時的な下落にも歯止めがかかる期待が出てきた。また、金利は緩やかな低下傾向が続いた。
- **1月小売売上高**は数量ベースで前年同月比+2.6%と、前月に続いて市場予想に届かなかった。内需の回復傾向は続いているものの、やや力強さを欠いている印象だ。

来週の注目点

- 経済指標では、21日（金）に**1月経常収支**が発表される。輸出の減少を主因に1月の貿易収支は赤字に転じており、経常収支の赤字幅は前月から拡大する公算が大きい。
- ファンダメンタルズ面ではレアル買いの材料が乏しく、通貨安に対する中銀の姿勢が注目される。13日には4.4レアル/米ドルに迫る局面で**為替介入**が実施されており、目先はこの水準が下値めどとして意識され则认为している。



トルコ

利下げサイクルは
今後も続くか

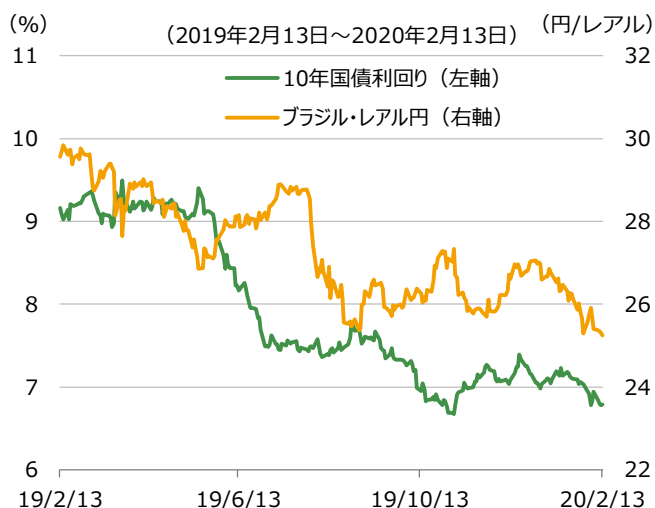
今週の振り返り

- シリア北西部における軍事衝突が激化していることなどを背景に、トルコ・リラは米ドルや円に対して下落した。利下げ継続への疑念などから金利上昇が続いた。
- 13日（木）発表の**12月鉱工業生産**は前年同月比+8.6%と、ブルームバーグ集計の市場予想+6.8%を上回る好結果となった。

来週の注目点

- 19日（水）に**金融政策会合**が実施される。消費者物価指数の伸び率は足元で加速しているものの、コアの伸び率が頭打ちとなっていることや期待インフレ率の低下傾向が続いていることは追加利下げを後押ししよう。また、12日（水）にはエルドアン大統領が改めて中銀に対して利下げ圧力をかける発言をしており、緩やかながらも利下げは継続されると想定しておくべきだろう。もっとも、足元で下落傾向となっている通貨リラの動向には注意が必要であり、声明文の内容やそれを受けた金融市場の反応に注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/13	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.75%	0.00	-0.75	1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.75%	0.00	0.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.75%	0.00	-0.75	-0.75
中国	1年物MLF金利	3.25%	0.00	-0.05	0.15
ブラジル	セリック・レート	4.25%	-0.25	-2.25	-8.75
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.00	0.50
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.00%	0.00	-1.00	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-1.25	0.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	-0.25	-1.75	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	11.25%	-0.75	-12.75	3.25

		直近値	期間別変化幅		
10国債利回り		2/13	1ヵ月	1年	3年
米国		1.62%	-0.23	-1.08	-0.82
ドイツ		-0.39%	-0.23	-0.51	-0.72
日本		-0.03%	-0.03	-0.03	-0.13
カナダ		1.40%	-0.22	-0.54	-0.34
豪州		1.04%	-0.17	-1.11	-1.66
中国		2.83%	-0.27	-0.25	-0.59
ブラジル		6.79%	-0.40	-2.38	-4.56
英国		0.65%	-0.10	-0.53	-0.64
インド		6.43%	-0.17	-0.87	-0.40
インドネシア		6.58%	-0.29	-1.33	-0.97
メキシコ		6.59%	-0.26	-1.88	-0.71
ロシア		6.15%	-0.03	-2.22	-2.10
トルコ		10.93%	0.19	-3.50	0.15

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/13	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,423	1.8%	15.2%	44.1%
	S&P500	3,374	2.6%	22.6%	44.9%
ユーロ圏	STOXX 50	3,847	1.8%	20.1%	16.4%
日本	日経平均株価	23,828	-0.1%	12.7%	22.5%
	TOPIX	1,713	-1.3%	7.8%	10.2%
中国	MSCI中国	86.78	-3.5%	7.4%	33.8%
インド	MSCIインド	1,391	0.0%	11.2%	31.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,917	-6.2%	-4.0%	10.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/13	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,173	4.6%	17.2%	30.4%
日本	東証REIT指数	2,229	4.5%	21.1%	23.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/13	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	51.42	-11.5%	-4.6%	-2.9%
金	COMEX金先物価格	1,575	1.6%	20.2%	28.6%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/13	1ヵ月	1年	3年
米ドル		109.82	-0.1%	-1.1%	-3.4%
ユーロ		119.06	-2.7%	-4.8%	-1.2%
カナダ・ドル		82.78	-1.7%	-1.2%	-4.9%
豪ドル		73.80	-2.8%	-6.2%	-15.1%
人民元		15.71	-1.6%	-4.0%	-5.0%
ブラジル・レアル		25.25	-4.9%	-14.6%	-31.0%
英ポンド		143.31	0.4%	0.5%	0.6%
インド・ルピー		1.54	-0.8%	-1.8%	-9.3%
インドネシア・ルピア		0.80	-0.3%	1.7%	-6.1%
フィリピン・ペソ		2.17	-0.1%	2.4%	-4.5%
ベトナム・ドン		0.47	-0.4%	-1.2%	-5.8%
メキシコ・ペソ		5.90	1.0%	3.4%	5.3%
ロシア・ルーブル		1.72	-4.0%	3.4%	-12.1%
トルコ・リラ		18.17	-3.0%	-13.5%	-41.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

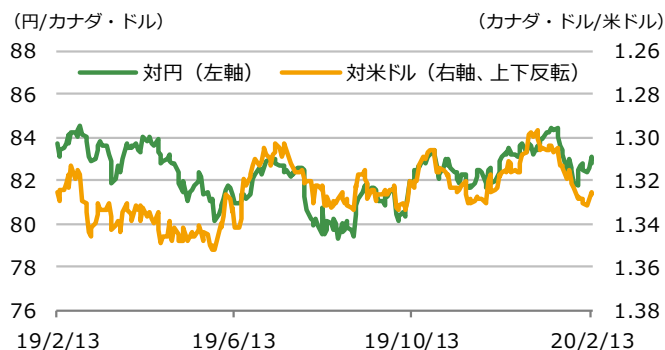
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



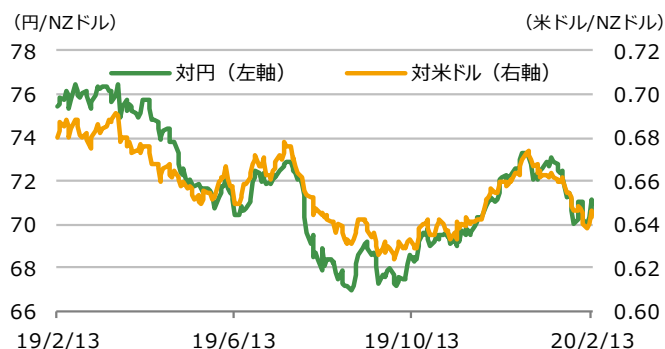
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



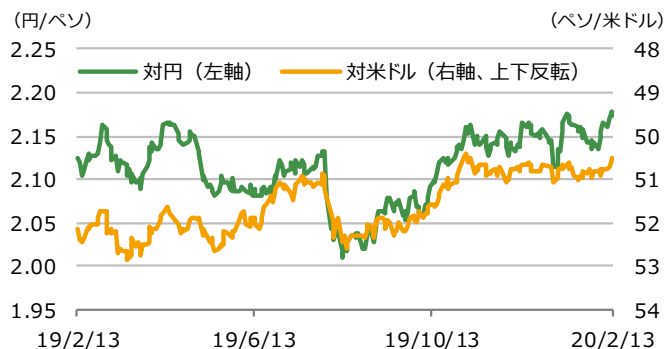
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



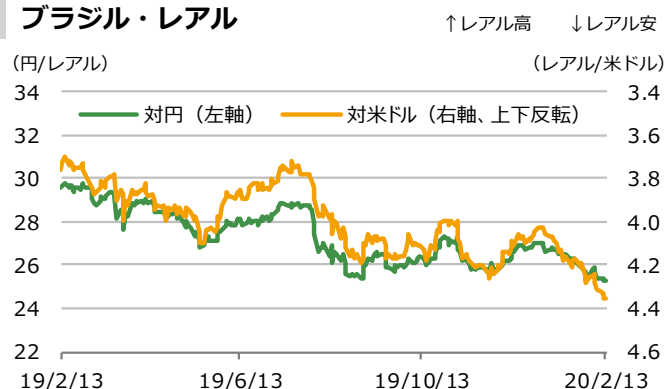
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



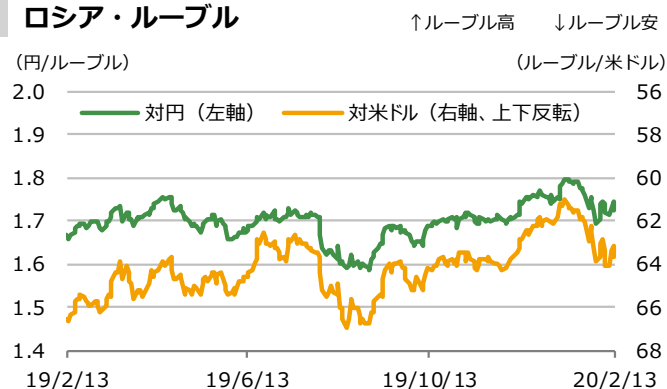
チリ・ペソ



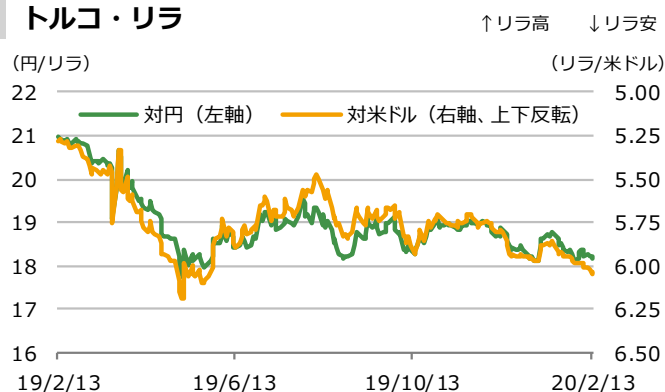
南アフリカ・ランド



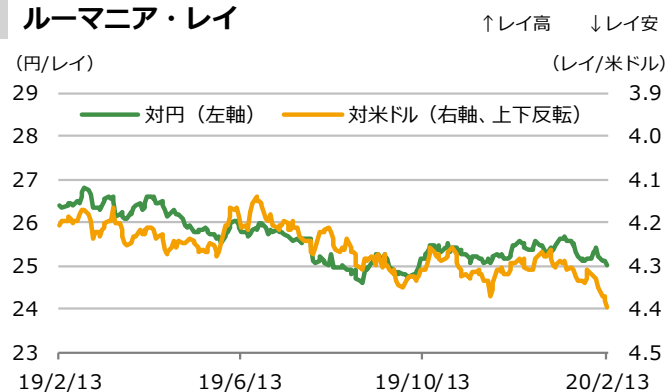
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FFレート：フェデラル・ファンズレート、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関